

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

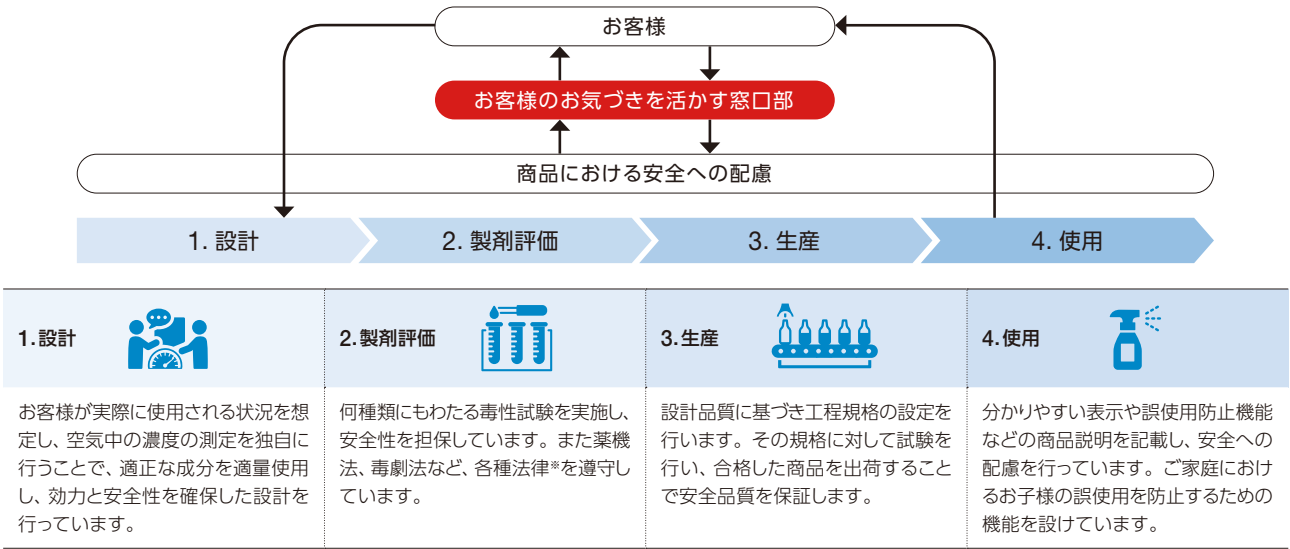
アース製薬にとって、お客様目線に立った高品質で安心・安全な商品とサービスを提供し続けることが、最も重要な社会的責任です。当社は、この社会的責任を確実に果たしていくことが、企業価値を保全・向上させるための絶対条件であり、当社の企業価値を形成する礎であると認識しています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2024年度の実績
安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	●お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故をゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の定期品質監査実施率を向上させます。	定期品質監査実施率 100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	100 %
	●関連法令を遵守し、違反につながる重大事故をゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を向上させます。	教育訓練の実施率 100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	100 %

基本的な考え方と推進体制

アース製薬では経営理念に基づき、商品開発、資材調達、生産、物流、販売のバリューチェーン全体で、お客様に安心・安全な商品やサービスをお届けしています。

関連法令の遵守はもちろん、お客様目線で安心・安全な商品やサービスの提供を通じて新たな価値を創造します。また、独自の「品質マネジメントシステム」の考え方に基づき、品質に関する各国・各地の情報を把握し、商品の品質向上を図ります。



※薬機法 (旧薬事法)、毒物及び劇物取締法、化学物質審査規制法、化学物質排出把握管理促進法、高圧ガス保安法など

品質の保証と向上

原料は、適切な試験項目と方法に基づいて評価を行っています。また商品は、法令に基づいた試験項目および商品機能に合わせた試験を実施しています。

試験にはさまざまな検査・分析機器を使用しますが、一度に大量の試験検体を有機溶剤・試薬で処理するものを対象に、試験の信頼性・業務の効率化・試験従事者の安全性を確保することを目的として、処理作業の自動化を目指しています。例として、入浴剤「温泡」の有効成分含量測定用検体において外部機器メーカーと直接やり取りを行い、当社の試験内容に沿った独自設計の自動処理装置を設計・作製・運用し、試験時に使用する有機溶剤使用量・廃棄物削減にも貢献しています。工場の衛生管理については、アース環境サービス (株) のノウハウを活かした防虫・防鼠対策を実施。ネット帽の着用、粘着シートの活用などに加え、生産ラインでは目視検査やカメラ検査装置・金属検出器などを利用して異物検査を行っています。さらにQC (品質管理) 勉強会や品質監査報告会などを通して工場と品質保証部門が連携することで、品質向上の取り組みを強化しています。

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/service_provision/index.html
お客様目線の取り組み	https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/service_provision/customer/index.html

お客様の声を活かしたお客様目線の徹底

「お客様のお気づきを活かす窓口部」は、エンドユーザーであるお客様との関係性を築く窓口です。年間9万件近く寄せられる困りごとは「お客様のお気づき」として開発・改良の重要なヒントとなっており、関連部署が調査・活用できるようにテキストマイニング・システムの普及を行っています。また、社内報・イントラサイトで発信したり、「お客様のお気づき検討会*」などの会議で、当部から改善案の提案・実行を直接関連部署に働きかけを行ったりすることもあります。

当部からの案件の発信が、さまざまな立場の社員が「お客様目線」を意識することにつながっており、「お客様目線による市場創造」の実現に向けて大きく寄与しています。

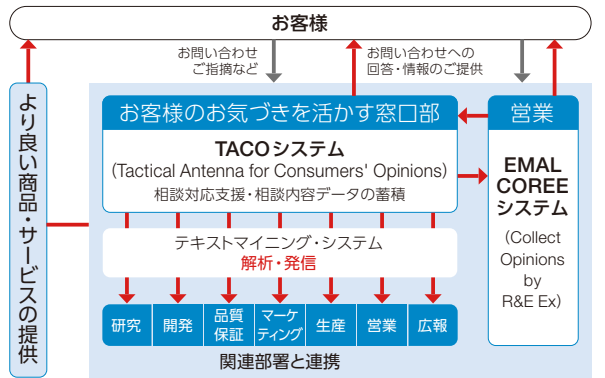
※公益社団法人消費者関連専門家会議 (ACAP) が望ましいとする経営トップの関与した会議。

お客様のお気づきを活かす仕組み

当社では、お客様からの相談や申し出に迅速・丁寧に応えるため、独自の対応システム「TACOシステム*」を構築していま

す。このデータベースには、「お客様のお気づきを活かす窓口部」の社員や、店頭の従業員であるEMAL*が情報を登録する「COREEシステム」を通して、お客様や小売店から収集した相談内容のデータが蓄積されます。この登録・集約されたデータを基に関連部署に情報を発信し、「お客様目線」でより良い商品・サービスの提供に役立てています。

※P.68「用語集」参照



お客様への安心・安全の提供

殺虫成分フリーの安心・安全な社会に役立つ商品開発

2021年8月に発売した「アース シラミとりローション」は、日本では40年ぶりに承認された新規シラミ駆除剤です。沖縄ではアタマジラミの被害が深刻な状況にあり、多くの子どもたちが長い間苦しんでいます。そのほとんどのアタマジラミは殺虫成分に抵抗性 (薬剤が効かない性質) を持ち、従来のシラミとりシャンプーでは駆除できず、お客様や医師から「抵抗性アタマジラミにも効く商品」が求められていまし

た。ピレスロイド系殺虫成分に抵抗性を持つアタマジラミに対して、欧米では殺虫剤フリーのシラミ駆除剤が開発・使用されています。当社はその有効成分である「ジメチコン」に着目し、優れた駆除効果と安全性、べたつかない使いやすさを両立した「アース シラミとりローション」を開発しました。これからも、安心で安全でかつ社会に役立つ商品開発を進めていきます。



社会課題解決や地域との連携による安心・快適な暮らしへ

虫媒介感染症対策の推進

マダニが媒介する感染症「重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)」の感染者数が全国的に増加傾向にあり、蚊などの衛生害虫が媒介する感染症への警戒心が強まっています。当社では、虫が媒介して罹患する恐れのある感染症 (マラリア、デング熱等) 対策に関して、当社の知見や技術、商品を活かして積極的に取り組んでいます。虫媒介感染症対策啓発活動として、アウトドアイベントやスポーツ競技の会場内に「虫ケアステーション」を出展し、虫よけ剤による予防と効果的な使い方を提案。また、さまざまな「キケンな虫」について科学技術館等で授業を行い、地域の子どもの健康を

守り、安心・安全な生活への寄与を目指しています。

包括連携協定による地域課題の解決

虫媒介感染症対策、口腔衛生、除菌・消臭等のノウハウや最新の技術を提供することにより、保健衛生・福祉・環境・防災・まちづくりなど、多岐にわたる地域の課題解決に役立てようと、自治体との包括連携協定を行っています。現在では19自治体と連携協定を締結しています (2025年1月実績)。

キケンから守る取り組み	https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/service_provision/protect/index.html
-------------	---

気候変動への対応

世界的に最も深刻な環境問題である気候変動による平均気温の上昇や異常気象の激甚化などへの対応は、中長期的なアース製薬の事業の継続や拡大、また、バリューチェーン全体に影響を及ぼす可能性があります。それらへの対応は、中長期的な企業価値に関わる経営課題であると認識しています。

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2024年度の実績
気候変動への対応	●CO ₂ 排出量を削減します。	CO₂排出量削減 2020年度比で (Scope1,2) ●14%削減 (2023年) ●28%削減 (2026年) ●46%削減 (2030年)	33.9%
	●電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化 ●工場の再エネ化「再エネ率60%」(2023年) ●研究所の再エネ化「再エネ率90%」(2026年) ●オフィス*の再エネ化「再エネ率95%」(2030年)	66.7%

※テナントオフィスを除く

基本的な考え方と推進体制

アース製薬は、「^{いのち}生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」理念に基づき、地球環境と調和した事業活動を行っています。CSRサステナビリティ推進委員会を設置し、気候

変動対応に関する方針策定、戦略立案、目標と指標の策定等についての協議を行い、内容や活動は定期的に経営層へ報告されています。

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動は、当社にとってリスクであると同時に、新たな収益機会につながる重要な経営課題です。これらの取り組みを積極的・能動的に行うことは、中長期的な当社の企業価値向上につながると考え、ステークホルダーと適切に協働し、社会全体に利益をもたらすことを目指します。当社は気候変動関連の財務情報開示の重要性を認識し、2022年にTCFD提言への賛同を表明。提言に即した情報開示を行っています。



ガバナンス

気候変動関連事項のうち重要事項については、代表取締役社長CEOが取締役会に報告します。取締役会は自社の戦略・事業計画やリスクマネジメント方針等の見直し・指示にあたり、

コーポレートガバナンス推進委員会への諮問を経て、気候変動関連事項を考慮しています。

リスクマネジメント

特定した気候変動関連のリスク・機会への対応および優先順位の策定にあたっては、CSRサステナビリティ推進部を中心に関連部署と連携し、それぞれ軽減・移転・受入・制御といった対応を検討します。また、その検討結果は経営統括本部が代表取締役社長CEOへ報告し、最終的に取締役会において必要な対応方針を決定します。

指標と目標

気候変動に関する温室効果ガス排出量の削減に向けて、2030年のCO₂排出量 (Scope1、2) と再生可能エネルギー比率について、下記の目標を定めています。

指標と目標

	指標	目標	目標年	2024年度の実績
目標1	Scope1、2排出量 (エネルギー起源)	2020年比 46%削減	2030年	33.9%
目標2	再生可能エネルギー比率	電力全体の95%	2030年	66.7%

リスクと機会、財務インパクト(当社事業に与える影響度が「大」となる主な要因と対応)

分類	シナリオ	内容	指標	影響を受ける期間	対応
機会	4℃	気温上昇 当社の主要ビジネスである虫ケア用品への需要増および販売期間の長期化に伴う市場規模の拡大	売上高増加	短期 中期 長期	虫ケア用品 〈活動〉 ・販売機会ロスの低減と資本効率の向上を両立する適正な在庫管理体制の構築 ・原材料・梱包材の安定調達のため、国内外問わず新規調達先の開拓を進め、複数購買体制を確立
		気温上昇 公衆衛生環境が整っていない地域において菌・バクテリアの増加による感染症が深刻化した場合、感染症リスクを解消する方法として当社技術のMA-Tシステム®を用いた商品が有効	売上高増加	短期 中期 長期	MA-T システム®適用商品 ・日本における社会実装を推進し、除菌市場でのブランド・商品認知を図る
	1.5℃	消費者の脱炭素意識 当社商品が環境に配慮したサステナブルなブランドとして認知拡大されていくことで、当社のブランド価値が向上し販売額が拡大	売上高増加	短期 中期 長期	以下の活動を行うことで、環境に配慮したサステナブルな企業としてブランド価値を向上 〈活動〉 ・サーキュラーエコノミーへの賛同 ・植物由来などサステナブル原材料調達の加速 ・CO₂ 排出量削減のためのリユースまたはリサイクル可能な容器への移行 ・ウォーターフットプリント低減への取り組み プラスチック ・容器や包装資材など商品当たりで使用されるプラスチック量を削減 ・サプライチェーンの取り組みとして商品のボトルなどプラスチックのリサイクルを検討
リスク		パーム油需給バランス パーム油由来の原材料高騰による売上原価の上昇や、原材料不足による当社商品の供給不足	売上高減少 コスト増加	短期 中期 長期	・パーム油由来の原材料の安定調達に向けて、需給のひっ迫が想定される原材料の予定購買を実施するとともに、複数購買体制をとりながら国内外問わず調達先の開拓を推進 ・パーム油由来の原材料の使用量低減、品質基準に見合った代替原材料の発掘に向けた研究開発・処方変更を検討

〈シナリオ分析の前提条件〉 分析対象:アース製薬単体
分析範囲:原料調達を含めたサプライチェーン全体
時間軸:短期=1年(単年度計画と同期間) 中期=3年(中期経営計画と同期間) 長期=2030年(日本のNDCにおける中期目標と同期間)

シナリオ分析について詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/tcdf/index.html>

第三者保証

「脱炭素社会の実現」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握することの重要性を、アースグループ全体で認識しています。アースグループ全体におけるGHG排出量算定 (Scope1、2、3) を行い、さらに正確性を担保するため第三者保証を受けています。今後も気候変動対応をより強化し、当社グループのGHG排出量を開示するとともに、カーボンフットプリント算定、排出量削減に向けた取り組みを実施していきます。

カーボンニュートラルを目指す

脱炭素社会の実現に向けて、当社は2050年カーボンニュートラルを目指し、電力の見える化システムの導入による省エネ活動、サプライチェーン全体におけるCO₂排出削減や社員

一人ひとりの削減意識の向上に向けた啓発など日々の事業活動でさまざまな取り組みを進めています。



地球環境問題への配慮

バリューチェーン全体に関わる環境問題に配慮することは、アース製菓の持続可能性に直結する課題です。資源の有効活用と廃棄物削減に向けた取り組みは、原材料調達から商品設計、生産、使用、廃棄にいたる各段階における事業リスクの軽減のみならず、企業価値の向上に貢献するものであると認識しています。

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2024年度の実績
地球環境問題への配慮	●モノづくり（研究開発から生産）にかかわる水の使用効率を向上させます。	水の使用効率向上 2020年比で ●3%向上(2023年) ●6%向上(2026年) ●10%向上(2030年)	0.6%向上
	●循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの産業廃棄物等のゼロエミッション(最終処分率1%以下) ●処理委託先の状況調査・見直し(2023年) ●工場と研究所のゼロエミッション(2026年) ●工場と研究所のゼロエミッションの維持(2030年)	最終処分率： 1.1%
	●アースECO基準を定め、環境に配慮した商品の拡大を推進します。	●アースECO基準設定(2023年) ●アースECO基準対応商品の拡大と情報開示の推進(2026年、2030年)	情報開示に向け 取り組み実施中

基本的な考え方と推進体制

アース製菓は、環境問題を当事業のみならず地球の持続可能性に直結する課題と捉え、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮し、人々の暮らしに貢献することを宣言しています。「アース製菓環境基本方針」に基づきバリューチャー

ン全体で環境負荷低減に取り組み、「アースECO基準」を定め環境に配慮した商品の拡大を推進しています。また、国内全事業所において環境省策定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を受けています。

水使用量の削減と循環

主力生産拠点の坂越工場、赤穂工場、さらに併設する研究所で発生した排水の放流に当たっては、法令等で定められた排出基準よりもさらに厳しい自主基準を設定し、法令順守を徹底しています。また、人と水との関わりを考え、産官学民等の多様な主体の連携による良好な水環境の活用・保全を通じて持続可能な地域社会の実現を目指す、環境省発足のWater Projectや、海洋プラスチック問題の解決を目指すCLOMAに加盟し、活動しています。

生産ラインにおける水使用量の削減

当社では原材料として水を使用するほか、多くの生産ラインについて品目切り替え時の洗浄作業で水を使用します。衛生管理や汚染防止のためのラインの徹底洗浄は欠かせませんが、日々改善に取り組み使用量削減に努めています。2019年より錠剤タイプの入浴剤「温泡」の洗浄方法を見直しています。従来行っていた品目切り替え前後の色や濁り成分の有無による温水での洗浄だけではなく、エアーによる洗浄を始め、2024年は水使用量を2023年比で294t削減しました。

取水量

施設名	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上水	工場、研究所、本社	千㎡	103.4	97.5	101.6	98.0	123.2

廃棄削減と循環型社会を目指す

リサイクルを促すために

これまで商品は再出荷できるもの以外は廃棄していましたが、廃棄を減らすため同じ種類の廃棄物を圧縮し、コンパクトにすることで有価物として回収してもらう方法を取り入れてい

ます。例えば4パレット分の線香缶を1ブロックに圧縮し有価物として回収してもらうとともに、かさが減ることで輸送する際のCO₂削減にもつながっています。

マテリアルリサイクル(固形燃料化)

プラスチックボトルを使った商品などは、今まで内溶液を含め廃棄していましたが、液は回収して廃液処理し、プラスチッ

ク製のボトルやキャップなどは粉砕処理後、固形燃料生成の原料としており、2024年は70.19t相当が活用されています。

バリューチェーンを通じた環境負荷の低減

チーム横断型プロジェクトチームで環境配慮素材を研究

当社の研究開発部門は、環境対応包材に関するプロジェクトチームを結成し、活動をしています。日々技術が進歩している環境対応包材の情報を集め、試作品の評価などを実施しています。このチームには、虫ケア、入浴剤、オーラルケア、海外商品など複数の研究チームのメンバーが集まっており、定期的な情報共有の場を設け、新たな商品開発に取り組んでいます。

環境に配慮した商品開発

近年のお客様の環境に対する意識の高まりを受け、3R(Reduce(減らす)、Reuse(再利用)、Recycle(循環処理))の視点で環境負荷低減を目指した商品開発に取り組んでいます。リデュース視点では82アイテムが該当し、変更前のプラスチック使用量と比較し約318トン



生物多様性保全

当社は、ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現を目指し、生物多様性の維持・回復・創出に向けた取り組みを推進するため、当社の「環境方針」の下に「生物多様性方針」を策定しました。本方針では、生物多様性保全に向けた国際的な動向を踏まえ、サプライチェーン全体における生物多様性に関するリスクと機会、および依存と影響を把握し、生物多様性損失の回避・軽減、および復元・再生へ貢献することなどを定めています。

生物多様性の損失を防ぐため、経営理念に基づき、当社およびサプライチェーン全体で生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて、ステークホルダーと協力しながら取り組み推進に努めます。

TNFD提言に基づく情報開示

2023年にはTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、自然資本や生物多様性におけるリスクや機会を評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織であるTNFDフォーラムに参画しました。

アースECO基準の策定

当社は、サステナブルな環境の取り組みの実現に向け、環境配慮型の商品づくりを推進するため独自の環境基準「アースECO基準」を定めました。SDGsにおける17の目標のうち環境や製造に関連した6項目の達成を念頭に置いて設計されています。アースECO基準を満たす商品には「Act For ECO」のロゴが表示されており、「モンダミンプレミアムケア」の大容量パウチや「マモルーム」など多数の商品に付与され、環境に優しい商品であることを示しています。

📶 アースECO基準 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/eco/index.html>

生物多様性保全に関する対応

地球の生物多様性を守るためには現状を知ることが大切です。当社は、生き物が暮らす森を保護することはもちろん、調査にも力を入れています。生産拠点である坂越工場は瀬戸内海に面し、自然豊かで緑地が多く存在しており、敷地内緑地の調査によって多くの生き物や希少種が確認されました。それらを踏まえ、2024年3月に自然共生サイトに認定され管理計画を立て、調査と保全活動を継続しています。

また、一度絶滅した生物種は二度と元には戻りません。そのため、これ以上数を減らしたり、環境が悪化したりしないように心がける必要があります。当社は絶滅の危機に瀕した昆虫種を保存する活動を行っています。さらに、人間の健康や農林業、漁業に影響をもたらす外来生物の対策にも貢献しています。

📶 生物多様性の保全について詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/biodiversity/index.html>



昆虫種の保存活動をしているコバンムシ

持続可能な調達

アース製菓は、経営理念を実現すること自体がサステナビリティ活動の実施であると考えています。その中において調達活動は地球との共生なくしては成り立たないものであり、その実現のためにはサステナブル調達の取り組みを、お取引先様とともに推進していく必要があると考えています。すべてのお取引先様とのパートナーシップを構築し、倫理的かつ公平な関係を保ちながら人権・労働慣行・環境に配慮した調達を推進し、当社の企業価値創造と社会全体の持続可能な発展に貢献します。

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2024年度の実績
持続可能な調達の推進	●環境などに配慮した製品包装材料の調達を推進します。	森林認証紙の使用率(重量) ●使用率を10%以上(2023年) ●使用率を30%以上(2026年) ●使用率を70%以上(2030年)	17.9%

基本的な考え方と推進体制

アース製菓は、お取引先様とともに社会全体の持続可能な発展に貢献することを目的として「アースグループ グローバル行動指針」を掲げ、サステナブル調達に取り組みます。「サステナブル調達ガイドライン」を制定し、2023年にはサプライヤー行動規範を制定、「お取引先様へのお願い」としてすべてのお取引先様に項目の遵守や周知を行うほか、お取引先様自身の	取り組み状況の再認識と継続的な向上のために、CSRセルフ・アセスメント質問表への回答を依頼しています。
 お取引先様へのお願い	https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/supply_chain/pdf/code.pdf
 調達方針、サステナブル調達ガイドライン	https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/supply_chain/index.html

持続可能なバリューチェーンの構築



「責任ある調達」を通して 社会課題の解決とビジネスの成長を両立する

山下 健吾
上席執行役員 グローバルSCM本部本部長 CSCO

アース製菓は、お客様に安心して商品をお届けするため、すべてのサプライチェーンのプロセスにおいて「責任ある調達」を心がけています。また、地球環境や物流に関する社会課題の解決を目指し、温室効果ガス排出量削減にも取り組んでいます。特に、お客様と協働し、商品の輸配送における車両台数やドライバーの待機時間の削減に取り組んでいます。

一例として、物流事業者様や他メーカー様と協働する、九州ー関東間のフェリー往復混載輸送が挙げられます。これは、各社様との出荷スケジュールの調整を通じて、積み込み・積み下ろしにおけるドライバーの待機時間を削減し、安定した運用を実現できています。この取り組みにより、年間31トン(19.0%)のCO₂削減、ドライバー拘束時間を年間250時間(15.4%)、車両台数を年間39台(28.9%)削減する効果を生み出しました。これがゴールではありませんが、こうした積極的な取り組みを推進していきます。

従来のサプライチェーンは品質安全・サービス・コスト・キャッシュの観点でトレードオフを管理し、お客様に安心・安全をお届けするのが使命でした。しかし、昨今の環境・市場・労働環境の変化に対応するため、持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠となっています。この実現に向け、関係部署だけでなくお客様とも継続的に対話し、明確な目的意識のもと、部門や会社を超えた改善活動を進めています。

また、広義のサプライチェーン人材の育成、従業員が自分らしく働ける環境づくり、心理的安全性の構築、そして外部との協働機会の創出も同時に重視しています。これまでの慣習にとらわれず、より高い視座で目的やゴールを設定し、新たな挑戦を積極的に行います。

今後も「社会課題の解決とビジネスの成長を両立する」という目的のもと、日々進化を追求してまいります。

持続可能なバリューチェーンの構築

継続的に高品質な商品やサービスをお客様に届けるためには、バリューチェーンに関わるさまざまなお取引先様との密接な連携が欠かせません。当社は、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行っています。

安定的な物流の確保

労働人口の減少によるトラックドライバーの不足、輸送能力

の低下による配送の遅延といった恒常的社会課題に対して、グループ会社である大塚倉庫の共通プラットフォームに参画し、物流の効率化を図っています。また、原材料の納入形態を変更することで省資源化や輸送効率の向上に取り組んでいます。そのためにはお取引先様との連携が重要であり、環境などサステナブル調達に対する考え方を理解していただきながら進めています。

お取引先様への周知活動

お取引先様にお願いしているCSRセルフ・アセスメント質問票への回答依頼について、2024年12月現在では、お取引先様209社中189社の原材料メーカー・生産委託先から回答を得ています。ご協力をいただいたCSRセルフ・アセスメント質問表の回答・集計

結果をもとに、個別面談などでお取引先様と結果を共有し、社会全体の持続可能な発展への貢献に努めています。今後も新規のお取引先様へ、この活動を継続し、また、間接的なお取引に関して同ガイドラインの主旨に沿った原材料の調達を進めていきます。

CSRセルフ・アセスメントの回答集計結果(2024年12月現在)

項目	得点率分布				
	A(100～80点)	B(79～60点)	C(59～40点)	D(39～20点)	E(19～0点)
コーポレートガバナンス	58%	24%	11%	7%	0%
人権	52%	25%	12%	11%	0%
労働	72%	17%	8%	3%	0%
環境	64%	17%	11%	8%	1%
公正な企業活動	61%	22%	12%	5%	0%
品質・安全性	78%	16%	3%	3%	0%
情報セキュリティ	70%	20%	7%	3%	0%
サプライチェーン	45%	31%	11%	13%	0%
地域社会	58%	24%	10%	8%	1%

人権への取り組み

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2021年5月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、参加企業として登録されました。UNGCは各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。その実現に向けて努力を継続していきます。



人権方針

基本的人権を尊重し、人権尊重の取り組みを推進するために2023年12月「アースグループ人権方針」を定めました。人権尊重が重要な社会責任であることをすべての役員・従業員が認識し徹底するように努めます。また、サプライチェーンを

含む当社の事業活動に関係するすべての人々の人権リスクを低減するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権を尊重するため取り組みを継続・推進します。さらに「アースグループ グローバル行動指針」に基づき行動実践することで、事業活動を通じて生じうる人権課題に対して、自らが人権侵害をしないことに加え、ステークホルダーによる人権侵害を助長しないよう、人権尊重の責任を果たします。

今後、事業活動を進めるうえで顕在化した人権への負の影響を特定、評価、防止、軽減するために、人権デューディリジェンスのほか、実効性のプロセスを策定・実施できるよう努めていきます。

 アースグループ人権方針	https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/human_rights/pdf/human_rights_policy.pdf
---	---

コンプライアンス

基本的な考え方

アース製薬では、組織横断的な「コンプライアンス委員会」を設置し、課題や情報の共有、当社グループが遵守する行動指針の制定、企業倫理・法令遵守のための情報提供や社員教育の実施を推進しています。原則として毎月2回、コンプライアンス関連の情報誌「こんぷらサポート便」を全社員に配信し、意識の向上に努めていることに加え、「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施により、研修の実効性を高めています。

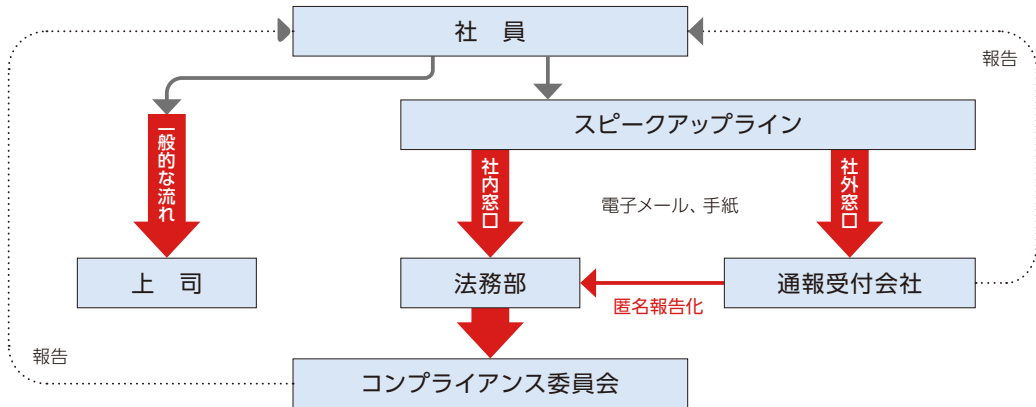
また、役員・社員（契約社員、派遣社員、パートタイム社員を含む）全員に対して、高い倫理観を持ち法令などを遵守するよう、「アース製薬行動指針」「行動指針解説書」を配付しています。さらに、社会の一員として、これらを規範に良識ある行動を促すため、計画的に各種会議体や研修を通して指導および啓発を行っています。

内部通報制度

当社がより信頼され、真に価値ある企業であるために、社内外に存在する問題をより広く受け付け、解決することが必要だと考えています。当社は内部通報窓口として「スピークアップライン」を、法務部が管轄する社内の相談窓口と社外の第三者機関窓口の2カ所に設置しています。業務に関わる問い合わせ

やルール違反を通報でき、社外窓口への通報は匿名でも可能で、退職後1年以内の方も利用できます。また、問い合わせや報告をした人が、社内で不利益な処分を受けることがないように保護しています。2024年度の通報・相談件数は5件、コンプライアンス違反件数は0件でした。

スピークアップライン体制



外部通報窓口の設置

ガバナンス機能のさらなる強化のため、お取引先の方々から当社の法令および企業倫理（アース製薬行動指針、グローバル行動指針）遵守に関する問い合わせ・通報（以下「通報等」）を受け付ける窓口を設置しています。受付窓口は当社が業務

委託および秘密保持契約を結んでいる第三者であるインテグレックス社に委託しています。プライバシーは厳守され、通報等をしたことを理由に通報された方やお取引先に対して不利益な取り扱いをすることはありません。

通報窓口の利用実績（単体・内部通報と外部通報の合計）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コンプライアンス研修受講者数（人）	85	125	124	145	142
通報・相談件数*（件）	3	5	4	7	5
コンプライアンス違反件数（退職に至った事案）（件）	0	0	0	0	0

※ ハラスメント・人間関係ホットラインの件数を含む。

リスクマネジメント

基本的な考え方

アース製薬はサステナビリティ経営において、ESGの視点で事業を取り巻くさまざまなリスクを認識しています。リスクに対する未然防止やクライシス発生に対する適切な対応、リス

クから見いだされる事業機会の創出の観点からリスクマネジメントの必要性を認識し、さらなる経営基盤の強化を図ります。

クライシスマネジメント

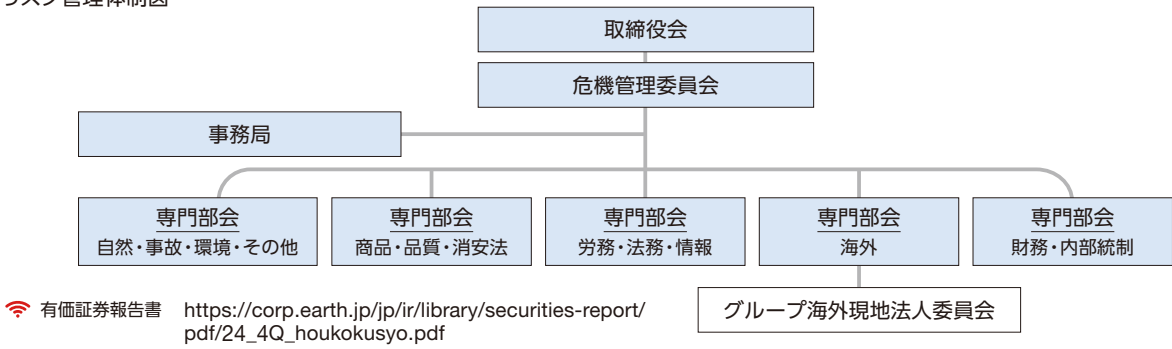
当社では、事業継続計画（BCP※1）を機能させるためのマネジメント（BCM※2）を推進しています。また、「危機管理マニュアル」「BCPマニュアル」を策定し、社員への危機意識の浸透を促しています。大規模災害時における被災地への支援、避難

場所指定と輸送力協定の締結の取り組みから、内閣官房国土強靱化推進室が策定したレジリエンス認証を取得しました。この認証を基に災害発生時の対策に取り組んでいます。

※1 BCP: Business Continuity Plan

※2 BCM: Business Continuity Management

リスク管理体制図



BCP、BCMの策定

様々な経営危機事象発生に伴う「社員の安全」「社会からの信用失墜」「経済的損失」が重大な支障をきたす可能性を十分に認識し未然に防止するために、組織的・体系的な対策を実践します。また、万が一危機が発生した場合に、被害を最小限に留め、当事者・関係者が迅速に判断し実行するための規範とし

て「危機管理基本規程」を共有しています。BCPの策定後、危機管理委員会では机上訓練を行って対策の見直しを行っています。従業員に対しては、定期的に教育訓練を実施し、危機意識の浸透を図っています。

情報セキュリティの取り組み

当社は、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を導入し、情報セキュリティの強化と継続的な改善に取り組んでいます。この取り組みは、当社におけるあらゆる情報資産を、事故や災害、サイバー攻撃等の脅威から守ることを目的とし、重大なセキュリティインシデントにつながるリスクを排除することで事業継続性の確保および社会的な信頼の獲得に努めています。また、ISO/IEC 27001認証を継続して取得しており、国際的な基準に基づいた情報セキュリティ管理体制を維持しています。

セキュリティポリシー <https://corp.earth.jp/jp/security/index.html>

ISMSのPDCAサイクル

